

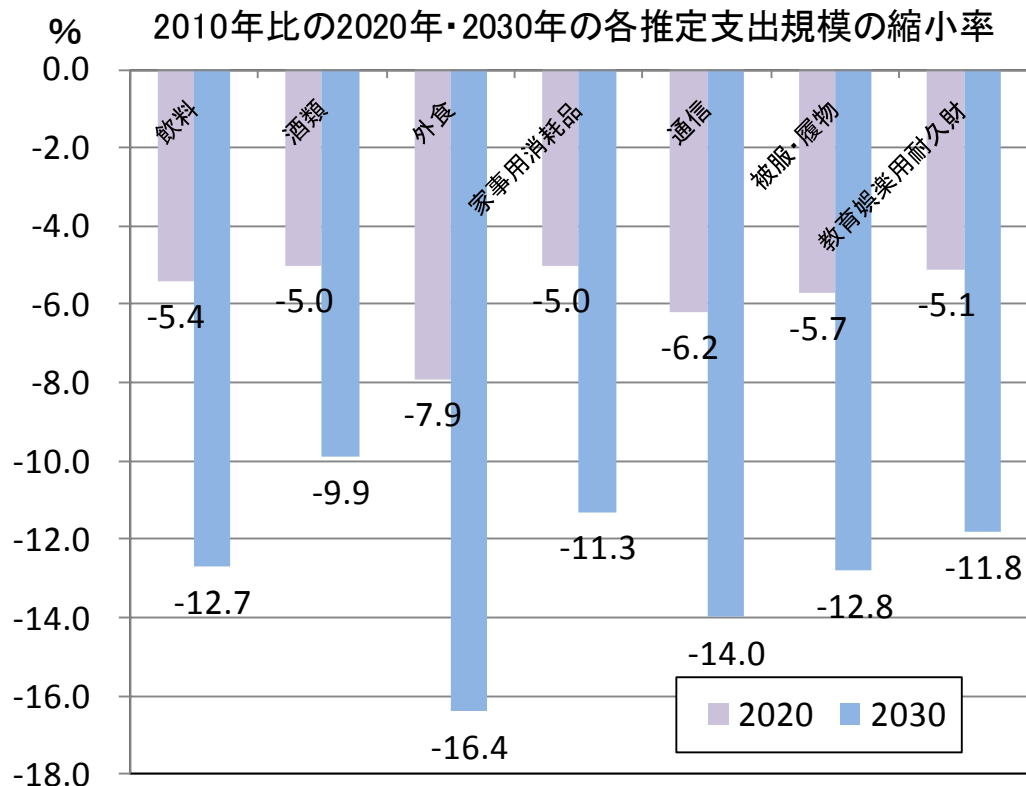
(2) 今後20年で約10%減少する支出用途例(自動車以外)

年齢階級別世帯の家計消費支出動向予測によれば、飲料や酒類、外食等の「食」関連、被服・履物や通信、そしてPCやカメラに代表される教養娯楽用耐久財の支出について、今後20年間で10%前後の縮小が見込まれる。

<2010～2020年に5%以上の縮小が見込まれる主な消費支出用途>

推定支出 規模:億円	2010	2020	2030
飲料	19,520	18,481	17,045
酒類	16,753	15,991	15,105
外食	75,312	69,292	62,998
家事用 消耗品	10,648	10,157	9,449
通信	68,327	64,109	58,806
被服・履物	66,170	62,440	57,583
教養娯楽 用耐久財	19,577	18,644	17,277

出典:平成21年全国消費実態調査 総務省、
HP統計 国立社会保障・人口問題研究所
東京創研推計



出典:平成21年全国消費実態調査 総務省、HP統計 国立社会保障・人口問題研究所
東京創研推計

推定支出規模の算出方法

2009年度消費実態調査の「世帯主の年齢階級別の1世帯当たり1か月間の支出」と国立社会保障・人口問題研究所の「世帯主の年齢階級別世帯数」を掛け合わせ、各年齢階級別に支出規模を算出し、その各年齢階級別支出規模を合算したものを推定支出規模とした。本試算ではこの推定支出規模を支出用途別に算出している。

※前提:月別の各支出額は今後伸びないと推定 さらに、国立社会保障・人口問題研究所データによると、今後は世帯人員が減少傾向にあるため、上記の推定支出規模からその人員の減少分を差し引いた。(例:2010年の平均世帯人員が4人で2020年の世帯人員が3人である場合、2020年の推定支出規模から25%分をマイナスする。)